

一般競争入札公告(郵便入札)

社会福祉法人幸恵会 特別養護老人ホーム中館園 ICT 機器整備に関する一般競争入札について下記の通り公告する。

2026年2月12日

社会福祉法人幸恵会

理事長 福岡 稔晃

1. 入札内容

(1)名称 特別養護老人ホーム中館園 ICT 機器整備に関する整備

(2)場所 特別養護老人ホーム中館園

〒308-0008 茨城県筑西市八丁台 457 番地

(3)納入時期 2026年3月末日(詳細な納入時期については別途協議あり)

(4)入札内容 ICT 機器整備に関する整備一式 ※詳細は別紙仕様書のとおり

(5)仕様書等入札関連書類を交付する日及び方法

交付日 :2026年2月16日(月)から2026年2月24日(火)

10時から16時まで

方法 :メール等により配布(仕様書等の配布希望は担当者宛に連絡)

担当 :鶴見 (本事業についての担当及び連絡先)

メール :tsurumi@koukeikai.or.jp

電話番号:0296-23-1880

・現場説明会は行わない

・仕様書等入札関連書類に関する質問等がある場合、上記のアドレスに質問を入力し、送付すること

○質問受付×日時 :2026年2月27日(金) 16時まで

件名 「社会福祉法人幸恵会 特別養護老人ホーム中館園 ICT 機器整備」

○回答方法及び日時 :2026年3月2日(月)10時から16時までに回答

随時送付元のメールアドレスへ回答

2. 入札方法等

(1)入札方法 一般競争入札(郵便入札)

(2)予定予定価格 事前公表なし

(3)最低制限価格 無

(4)入札保証金 無

3. 入札参加形態

単体によるものとする

4. 入札参加資格

本事業の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づき地方公共団体の入札参加の制限を受けている者でないこと。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(更生手続開始後又は再生計画の認定決定が確定した後に競争入札参加資格の再認定をした者を除く。)
- (3) 公告日から落札決定までの期間に、茨城県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 公告日から落札決定までの期間に、茨城県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。
- (5) 医療・福祉・介護福祉施設等に納入実績がある会社であること。
- (6) 当法人の役員または親族等が役員をしている業者でなく、特別な利害を有する業者でないこと。
- (7) 茨城県内に本店又は支店を有する会社であること。

5. 入札参加資格の確認

- (1) 入札に参加するための入札前に入札参加資格申請手続きの審査は要しない。
- (2) 入札に参加を希望する者は、入札書提出の際に入札参加資格確認申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)各1部を入札書と同封により提出するものとする。

6. 入札(開札)の日時

(1)日時 :2026年3月4日(水) 14時(予定)

場所 :社会福祉法人幸恵会 特別養護老人ホーム中館園 会議室

(2)提出書類

- ・入札書
- ・調達物品費内訳書(様式指定なし)
- ・連絡担当者の名刺1枚
- ・競争参加資格確認申請書(様式第1号)
- ・競争参加資格確認資料

(3)提出方法等

①郵便入札で実施する。

入札書を2026年3月2日(月)17時必着で郵送(一般書留又は簡易書留)すること。

②入札に際しては、社会福祉法人幸恵会の経理規程の関係各条を遵守すること。

③入札回数は、1回を限度とする。

④落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。

⑤提出した入札書の引き換え、変更又は取消しは認めない。

⑥次の各号に該当する入札は無効とする。

ア 入札書を指定日時までに提出しないとき

イ 4に掲げる入札参加資格のない者

⑦郵送方法

封筒は任意の二重封筒とし、次のとおりとする。

ア 中封筒/入札書を入れて、封かんのうえ、「入札書在中」を朱書き表記し、開札日・入札に係る内容、入札参加者の商号又は名称を表記するものとする。

イ 表封筒/入札書を同封した中封筒、工事費内訳書、連絡担当者の名刺1枚、申請書及び資料を入れ、表に入札書送付先郵便番号、住所及び機関名、入札に係る工事名、入札参加者の住所及び商号又は名称を表記し、併せて「入札書在中及び開札日」を朱書きする。

⑧入札に関しては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等の関係法令を遵守すること。

⑨入札結果は、入札後直ちに全ての入札参加者に対し、電話で連絡をする。

7. 契約方法及び支払い条件

請負代金の支払時期は、補助金等による交付時期等を目安とする。

8. その他

提出された書類に関してはいかなる場合も返却しない。